
財団法人 国際通貨研究所開所式記念講演会
(1996年7月4日)

二十一世紀のアジアと日本 円への期待と不安

財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天豊雄

Occasional Paper 1

I I M A
Institute for International Monetary Affairs

一、冷戦後の世界と東アジアの台頭

冷戦の終結は政治・経済の両面で世界に大きな変化をもたらした。冷戦は民主主義と市場経済に対する社会主義と計画経済の対決だった。米国とソ連をそれぞれの指導者として東西両陣営が敵対した。しかし、それぞれの陣営の内部ではそれなりの秩序と安定が維持されたことも否定できない。その意味では、冷戦の終結は、敵意と対決の終わりであったが、同時に秩序と安定の終わりでもあった。

ふり返ってみれば、五十年前に第二次大戦が終わった時も、世界の政治・経済秩序は歴史的試練に直面した。しかし、幸いなことに、当時の世界は、殆ど間をおかずに、ブレトン・ウッズ体制という新しい秩序を造ることに成功した。この体制の下で世界経済は、自由貿易の拡大、国際通貨制度の安定、発展途上国の援助という基本的な目標をかがげてめざましい発展を成し遂げた。その過程では、IMF、世界銀行、GATTなどの国際機関が大きな役割を果たした。

残念なことに、冷戦終結後十年を経た今日、ブレトン・ウッズ体制に匹敵するような新しい世界秩序が成立する可能性は全くない。それにはいくつかの事情がある。第一に、現在の世界には、一九四五年当時の米国が存在しないことである。一九四五年当時、米国は経済・政治・軍事・技術・文化の各面で圧倒的な優位を持った国であり、世界の指導国家たる役割を果たす能力と意思を持っていた。そして西側の各国は、そうした米国の指導的地位を受け入れるに吝かでなかったのである。今日でも米国が世界最強の国であることは間違いない。ソ連邦の崩壊後、その状況は特に明らかである。しかし、世界における相対的な力という意味では、一九四五年当時と比すべくもない。今日の世界は、新しい秩序を提唱し、樹立し、そして維持する力を持った指導的国家を欠いているのである。

第二の事情としては、国家の政策目標の変化がある。冷戦の終結とは東西のイデオロギー対立の消滅であり、第三次大戦の悪夢からの解放であった。換言すれば、世界は平和と安定の下で共通の価値観を享受する可能性を得たことになる。全世界を包含する新しい秩序の樹立が期待されたのも無理からぬことだった。しかし、国際関係におけるイデオロギーの重要性の消滅は、経済の重要性を格段と高める結果になった。財、サービス、情報、人間の国際的交流が活発になると、各国間の経済水準の格差は万人の眼に露呈されることになる。為政者にとって、経済水準の向上を求める有権者の声に応えることが、最優先課題になる。その結果、統一された世界的秩序を樹立することよりは、如何にして自国の経済的競争力を高め、国際的に優位に立つかが重要になる。この発想は、自国単独でなく周辺の諸国と共同することで市場拡大による規模の利益を確保し、国際的な交渉力を高めるといった地域主義につながることもなる。一九八〇年代後半に欧州統合の動きが加速され、NAFTAが作られたのはこうした冷戦後の世界における国家の政策目標の変化と無縁ではない。

以上のような世界の動きを背景にして、アジアに対する関心が著しい高まりを見せてきた。「二十一世紀はアジアの世紀」という言葉すら聞こえる。確かに、米国はかつてのような政治・経済両面における覇権的な地位を失った。ヨーロッパはソ連崩壊と両ドイツ統合に伴う困難な政治的・経済的過程に苦闘しており、過去の大ヨーロッパの再現には程遠い状態にある。しかし、最近におけるアジアの地位の向上は、欧米という伝統的な勢力が相対的に下落したことだけによるものではない。むしろ、それはすぐれて過去二十年における日本、アジアNIE S、ASEAN及び中国を含む東アジアのめざましい経済発展が原因である。

東アジアの発展は一夜にして生まれたものではない。一九六〇年代に、日本が欧米先進国に迫る新興経済大国として世界の注目を集めた。間もなく、韓国、台湾、シンガポール、香港というアジアNIE Sが続いた。さらにその背後ではASEAN諸国が自らの大きな潜

在的発展力に目覚めた。最近では、中国が発展に向けて巨歩を押しはじめている。遠からずベトナムもそれに続くだろう。換言すれば、東アジアの諸国は、次々と地域経済を引っ張る牽引車の役割を果たしている。その光景は、あたかも坂をかけ登る若さに溢れたランナーの一群のようであって、世界は驚嘆と畏怖の眼でこれを見守っているのである。世界におけるアジアの地位を高めた唯一最大の原因はこの経済発展にある。

私の見るところ、東アジアの画期的な経済発展をもたらした主な要因は次の四つである。

(一) 東アジアの殆どの国では、政府のみならず、幅広い国民各層の間に強い発展指向の精神が溢れていることである。

(二) この国民的願望を達成する過程で、公的部門と民間部門が効率的かつ協力的な分業体制を保ち、輸出指向型産業の樹立に成功したことである。僅かな例外を除いて、東アジア諸国の政府は、正しい政策目標を持って、啓蒙された指導力を発揮した。同時に、民間部門には革新的で活力に満ちた企業家が多数存在した。そして、この両部門は敵対し合うのではなく、相互に支え合ったのである。

(三) 殆どの東アジア諸国では貯蓄率が高く、それが国内の資本貯蓄を可能にした。また、概して勤労意欲が強く、高い労働生産性を支えた。

(四) 東アジアは外部環境に恵まれていた。まず、米国が東アジア製品に対して、広大で自由な市場を提供した。また、東西対立の中で、東アジアの安全保障を提供してくれたのも米国であった。一九八〇年代以降は、日本が資本、技術、経営手法などの移転を通じて、東アジア経済の発展に貢献した。

東アジア経済のめざましい発展は当然のことながら欧米諸国の関心を集めた。その関心の中に、警戒の念が含まれていたことは否定できない。一方、東アジアの側でも、世界経済に果たす役割の拡大につれて、躊躇しながらも、自信と自己主張を強めてきたのは当然である。

欧米諸国が東アジアへの関心を高めた最大の要因は、急速に拡大する市場へ参入したいという願望であったことは間違いない。東アジア市場の重要性を最初に認識したのは米国であった。米国と東アジアの結びつきは長い歴史を持っている。しかし、過去十年ほどに東アジアが米国にとって重要な通商相手になったことはなかった。一九八三年は米国と東アジアの双方にとって歴史的な年であった。この年、米国の対東アジア輸出は対ラテン・アメリカ輸出を上回った。さらにこの年、米国にとってはじめて太平洋貿易が大西洋貿易を凌駕したのである。今日、太平洋貿易は大西洋貿易より五パーセント以上大きい。一九八〇年に、米国の総輸出におけるEU(ヨーロッパ連合)のシェアは二四パーセントだった。十年後の一九九〇年でもそのシェアは殆ど変わらず、二五パーセントである。しかし、東アジアのシェアはこの間に二パーセントから二七パーセントに増え、EUを追い抜いた。同様の変化は輸入についてもみられる。米国の総輸入におけるEUのシェアは、一九八〇年から一九九〇年の間に、一五パーセントから一八パーセントへわずかに上昇した。しかし、東アジアのシェアは二五パーセントから三七パーセントへと急増している。今日、米国にとって東アジアがいかに重要であるかは、この数字からも明らかであろう。

東アジアのEUにとっての重要性も高まった。EUにとっては、歴史的にも大西洋貿易が極めて重要であったが、一九九二年にEUの東アジアへの輸出ははじめて米国への輸出を超えたのである。東アジアとの貿易が東アジアに対する域外先進諸国の関心を高めた最大の要因であったことは間違いない。その結果、アジア太平洋という新しい概念が米国、オーストラリア、カナダによって熱心に提唱されるようになった。APECの創設はこれら諸国の熱意によるところが大きい。APECは一九八九年のキャンベラ会議以来急速にその重要性を高めてきた。APEC加盟国は世界の人口の四パーセント、GNPの五三パーセント、

貿易の四二パーセントを占めている。域内貿易比率をみても、EUにおいては六パーセントだが、APECでは七パーセントに達しているのである。

資本の流れにおいても東アジアの自立的発展の活力は明らかである。歴史的に見て東アジアへの資本流入の大半は欧米諸国からのものであった。一九八〇年代にはいって、日本からの投資も増加した。しかし、ここ十年に起こった目覚ましい変化は域内投資の急増である。その最大の担い手は海外に居住する中国人投資家達である。今日、こういう華僑資本が香港、台湾、シンガポール、マレーシア等から中国本土をはじめとする東アジアに大量に投資されている。一九九四年における東アジアへの外国直接投資のうち約三分の二、金額にして五億ドルは域内からのものであった。

東アジアが、自立性の高い、活力に溢れた地域経済として発展しつつあることは明らかである。

二、東アジア発展の光と影

このように述べると、東アジア発展の将来について全く楽観的であるかのように聞こえるかも知れない。しかしそれは正しくない。アジアの将来には依然多くの困難と危険が待っている。そのいくつかについて述べてみたい。

(一) 独自の技術の達成

東アジアが今までに成し遂げた目覚ましい発展は、考えてみると、すぐれて海外からの資本、技術、経営の導入に依存してきた。東アジア経済はこういう外国資源と国内の大量・安価な労働力を巧みに結びつけることによって急速に発展したのである。このような内外資源が十分に供給される限り、東アジア経済はこれからも高い成長を続けることが可能であろう。しかし、早晚このような資源供給が先細りになることは避けられない。その場合にも自立的な発展を続けていくためには、東アジアは世界市場で通用するような競争力のある財やサービスを創り出せるような独自の技術を持たなければならないであろう。一九世紀の英国、二十世紀初頭の米国、戦後の日本を見れば、独自技術の達成が世界の一流経済になるための必須の要件であることは明らかである。これは東アジアにとっての大きな課題である。

(二) 強固な金融制度の樹立

アジアへの外資流入においては直接投資が極めて大きな比重を占めている。一九九〇年から一九九四年の間にアジアへ流入した外資のうち四五パーセントは直接投資であった。ラテン・アメリカの場合は三パーセントにすぎなかった。確かに、直接投資は債務累積をもたらさないし、多くの場合技術移転を伴う。投資が輸出志向型の産業に行われれば比較的短期間のうちに、当該国の外貨獲得能力を高めることになる。従って、その限りでは好ましい型の外資導入ではある。

しかし、直接投資への過度の依存には、国内の長期資本市場の発展を遅らせるという好ましくない側面もある。多くの東アジア諸国において、これはすでに現実の問題になっている。経済発展のためには、特に社会的経済的なインフラストラクチャーの整備のためには、国内資本、外国資本を問わず、安定した長期投資が必要なことは言をまたない。そしてその為には、強固な金融制度の樹立が不可欠なのである。率直に言って、この点での東アジア諸国の現状は決して十分なものではない。具体的に言えば、多くの国で、健全な株式や長期債券の発行・流通市場、しっかりした銀行制度がまだできていない。そしてこの欠陥がすでに一部の国では成長の阻害要因となっているのである。

株式や長期債券の市場について言えば、次のような問題が指摘できる。信頼できる情報の開示がないために、市場の透明性が欠け、投資家の判断を難しくしている。インサイダー取引その他の不正行為で市場価格が操作されている。清算や決算が不確実なため、投資コストが高くついてしまう。少数銘柄が大きな取引比重を占め、家族保有や持ち合いの結果市場に供給される株式量が制限され、指標銘柄となる国債の流通市場が殆ど存在していない。十分な調査権限や執行権限を持った、独立の市場監督機関が存在しない、ことなどである。

銀行制度についても改善を要する点が多い。銀行業が依然公共事業として運営されているため、価格は市場の原理を反映せず、資金配分は行政の恣意によって行われている。民間銀行についても競争が制限され、その結果、貸し出しが少数の伝統的な、または特権的な産業に集中する傾向がある。東アジア諸国の銀行制度をより健全で強固なものにするためには、次のような措置が必要であろうと考える。国有銀行の民営化や、外国銀行を含む新銀行の参入をすすめて、銀行貸出に対する政府の干渉をへらす。銀行の資本を強化してリスクへの抵抗力を高める。銀行が不良債権の処理を促進し、銀行が財政の尻ぬぐいをさせられることがなくなるように、法律上、財政上の整備を行う。銀行間の合併、提携を容易にして、銀行経営の効率性を高める。独立した規制監督体制を整えることなどである。

(三) 社会的インフラストラクチャーの整備

公正で効率的な法律制度、税制、労働慣行等の社会的インフラストラクチャーの整備は、単に外資の安定的な導入にとって必要であるのみならず、健全な市場経済発展の基礎である。東アジア諸国がこの点で熱心に努力していることは間違いないが、形式的な制度の導入だけでなく、それが実際に運用されることが重要である。多くの国の実情はまだ充分でない。

(四) 開放され、多様性を受け入れる社会の樹立

政治的・社会的安定が経済発展の成功にとって必要なことは言うまでもない。同時に、一般国民の生活水準が急速に上昇している間は、政治的・社会的安定の維持が容易だとも言える。問題は、経済発展の速度が必然的に低下をしてきた時にも政治的・社会的安定を維持することであろう。そのために重要なのは、社会が外部との自由な交流を享受し、内部の多様性を受け入れられるまでに成熟していることであろう。東アジア諸国の現状をみても、これは政権にとっては極めて困難な過程である。にもかかわらず、この過程の必要性を無視することは、結果的に長期的発展を挫折させることになるであろう。

(五) 環境の保全

環境破壊は東アジアにとって深刻な危機である。もし経済発展に向けての活力が量的・物理的な拡大に集中してしまうならば、その結果は取り返しのつかない環境の破壊であろう。それは将来の発展に膨大な負担を課することになる。同じ様な危険は、人口の行き過ぎた増加や、食糧とエネルギーの無計画な消費についても存在する。これらの問題に理性的に対応することは、東アジア自身の将来のために絶対必要なことである。そこで求められるのは、為政者の長期的視野に立った判断であろう。

(六) 軍事支出の抑制

政治・経済面での地域協力の進展にも拘わらず、東アジアは世界最大の武器輸入者であり、軍備の近代化競争が続いている。経済発展の見地から言えば、軍事支出は財政を圧迫し、資源配分を歪めることになる。従って、軍事支出の抑制を可能にするような、地域的安全保障環境の改善が極めて望ましい。これは、双務的・多角的な努力なしには

達成できない。

(七) 多様性を前提とした安定の樹立

アジアのキーワードは多様性である。つまり、アジアにはEUのような同質性もなく、NAFTAのような一極性もない。その意味でアジアには本来的に不安定な力関係が内在していると考えなければならない。このような地域においては、ASEANにせよAPECにせよ、一つの機構だけで域内の全ての問題に対応することはそもそも不可能なのである。従って、共通の関心事を持ついくつかの国がそれを論ずるための場を持つことは極めて自然であろう。それは米国抜きであっても、日本抜きであっても、中国抜きであっても不思議ではない。そのような場でこそ、アジアの諸国は、米国のいないアジアとは何なのか、日本のいないアジアとは何なのか、中国のいないアジアとは何なのかを、冷静に考えることができるのではないか。アジアの中で、重層的な、一部重複したいくつもの場があるということは、それらが排他的に敵対し合わない限り、必要かつ望ましいことではないだろうか。このような構造があつてこそ、アジア全体の安定性と柔軟性が高まるものと考えられる。

このような多重構造の中でも、日米中の三角関係が最も重要であることは明らかである。この三カ国が非敵対的で肯定的な関係を維持することはアジア全体の安定にとって致命的に重要である。この三角関係に生ずる亀裂は、地域の安全保障のみならず、その持続的発展をたちまちにして不確定なものにしてしまうであろう。

以上に列記したように、アジアは急速な発展を遂げつつも、なお多くの困難な課題を抱えている。にもかかわらず、二十一世紀の世界でアジアが、経済・政治・安全保障の各面で主要な役割を果たすであろうことは疑いがない。のみならず、アジアには、世界のために新しい価値観を創造するという貴重な機会を提供する役割が期待されるのではないだろうか。冷戦の終結に伴って、万人が民主主義と市場経済の信奉者になった。しかし同時に、民主主義や市場経済にもいろいろな型があることも判ってきた。たとえば、市場経済にはそれを支えるいくつかの基本的な要素がある。自由・競争・自己責任・創意・公正・規律などである。問題はこういう諸要素にどういう優先順位をつけるかということなのである。効率向上のための競争を最優先する社会もある。そういう社会は、競争が必然的に生む混乱を処理するために、形式的な契約を重視し、それを業とする弁護士という集団に大きな役割を与えざるをえなくなる。他方では、公平とか妥協の価値を重視する社会もある。このような社会にとって、効率とは過度の競争による浪費を避けることである。そのためには、あいまいさを受け入れなければならない。近年、英米型とか、大陸欧州型とか、アジア型とか、日本型とか、様々な市場経済モデルについての比較研究が盛んなのも、人々が自分達の環境に最も適したモデルが何であるのか、自分達の社会の大多数の構成員に最大の福祉を提供できるような経済運営はどのような価値基準に基づいたらよいのか、という問題を真剣に追求しているからに他ならない。

アジアはその多様性の故に、この課題に取り組む絶好の舞台を提供できるのではないか。APECの枠組みの中で、各国は異なった価値観について語り、その過程から、どのような価値観がそれぞれの社会に最も適し、しかも、国際的に併存可能であるかを見い出して行けるだろう。

三、東アジアにおける日本

アジアにおける日本とは何なのであろうか。歴史的に見て、アジアへの日本のかわり合いは変化を続けてきた。二十世紀初頭までは、日本は拡張する欧米帝国主義に対して、復

活するアジアの代表という役割を果たしてきた。近代工業国家としての日本の登場は世界の注目をアジアに向けるのに役立った。しかし、一九三〇年代に至って、国粹的軍国主義の支配の下で、日本は後発帝国主義国として、先発帝国主義国と争ってアジアの他の地域への侵略を強化した。そしてついに連合国を相手とした自殺的戦争に自らを追いやったのであった。この期間に日本が一部のアジア諸国で犯した犯罪行為は、これら諸国と日本との関係に癒し難い傷を残す結果となった。幾多の努力にも拘わらず、この傷は現存しており、それが今日の日本のアジアとのかかわり合いに深刻な問題を残しているのである。悲劇的とも言える現象は、一方で、これらアジア諸国が日本に抱いている不信と憎しみの根深さとそれを持ち続けるために行われている努力の執拗さを日本人が全く理解していないという事実であり、他方では、多数の日本人はアジア諸国に対する過去の行為について罪の意識をもっていないことを当該アジア諸国の人々が理解していないという事実である。この認識の落差は誠に憂うべきことである。それが埋められない限り、両者の関係は大きな危険をはらんだ不安定なものであり続けることになる。日本人の側で認識しなければならないのは、先発帝国主義国も同じような犯罪行為を行ったのではないかという議論とか、日本の行為は先発帝国主義国の強圧によるやむを得ないものであったという議論とか、日本の行為の犯罪性は日本がアジア諸国に行った貢献によって相殺されるという議論は、被害者であったアジア諸国民には全く理解され得ないということである。

一九四五年以降、日本のアジアとのかかわり合いは新しい時代に入った。両者の関係は、おしなべて良好な政治的関係と、人的文化的交流の上に立って、急速に経済的連携を強めたのである。一九六〇年代までに日本は概ね戦時の経済的破壊から復興し、民主主義的な政治・社会体制を樹立した。経済発展をめざす強い国民の意識、政府の指導と民間の企業家精神の効果的な組み合わせ、輸入技術の迅速な内部化と独自の技術や経営手法の開発、そして何よりも強い勤労意欲と高い貯蓄率に支えられて日本の成功が成し遂げられた。全てのアジア諸国がこういう諸条件の少なくとも一部分を自らの開発戦略に取り入れたことは周知の通りである。

交流の初期段階において、日本とアジアの貿易構造は垂直的であった。即ち、日本は原材料を輸入し、製品を輸出した。日本の対アジア投資は殆どが資源開発のためであった。しかし、賃金コストの上昇と円高によって日本の労働力集約型の産業が競争力を失ってくるにつれ、製造業のアジア移転が始まった。さらに、価格・品質で競争力のあるアジア製品が日本に輸入されるようになった。つまり、貿易はより水平的になったのである。アジア諸国の技術水準の向上と先端工業指向に応じて、日本の対アジア直接投資も技術集約型にシフトしつつある。アジアにおけるこの水平分業化は今後さらに進展することは確実である。現時点で日本と他のアジア諸国間の貿易が依然日本側の大幅な黒字なのは事実である。しかし、これは現地の合弁企業が依然日本からの資本財輸入を必要としていることによるところが大きい。いずれ、現地企業の技術水準と生産能力が上昇すれば、この傾向は改善されるであろう。昨年以來、改善の兆候は既に顕著に現れている。

全体として、日本と他のアジア諸国との経済的融合の過程は着実に進展していると言っ
てよいであろう。それは日本にとっても他のアジアにとっても望ましいことである。しかし忘れてならないのは、経済的融合は人と文化の交流と並行しなければならないということである。相互学習の過程というものは、それが経済分野に限定されている限り決して完成しない。

四、円への期待と不安

日本経済のアジアとの融合の過程では、金融の分野が重要な役割を果たすことになるだ

ろう。それにはいくつかの背景がある。

第一には、世界的に見て、経済活動における金融の役割が大きくなっていることである。経済活動の多様化と国際化は当然それに付随する金融業務を拡大させた。金融資産の増加は国の内外を通ずる資金の流れを著しく活発にした。加えて、各国における金融規制の緩和、新しい金融商品の開発と市場の発展、情報技術の飛躍的発達が相まって金融の重要性を高めている。金融が二十一世紀前半の最も重要な先端産業の一つになることは確実であろう。

第二には、そのような背景の下でアジアが巨大な国際的金融市場になる必要と可能性があることである。まず、アジアの高成長を支えているのは高い投資であることは紛れもない。近年におけるアジアの平均投資率はGDPの三二パーセントに達している。アジア開発銀行の試算では、現在程度の成長率を維持するために必要となる国内総投資額は、二〇一〇年の時点で年間一兆ドル、インフラ部門だけでも二千億ドルに達する。勿論、他方においてアジア諸国は世界最高の三二パーセント近い貯蓄率を持っている。高成長に魅せられて年間一千億ドルを越す大量の外資も流入している。換言すれば、アジアの中では歴大な資金が動いているのである。また、アジア諸国の公的外貨準備は、日本を含めれば六千億ドルを超える。これは全世界の公的外貨準備の半ばに近い。しかし、アジアにおける資金の蓄積や流れがこれ程巨大になっている事情に比べると、既に述べたように、アジア諸国の金融資本市場や銀行制度はまだ十分に整備されているとは言えない。先進国の金融機関や国際金融機関が大きな役割を果たさなければならない環境が依然存在するのである。

第三には、日本の金融力が大きいことである。東アジア経済が急速に拡大しているといっても、現時点ではGDPの規模で世界の七パーセントにすぎない。日本のそれは一七パーセントである。つまり、現在のところ、東アジア全部をひっくるめても、日本の経済の四パーセントというのが実情である。東アジア諸国が毎年五百億ドル近い経常収支の赤字を出しているのと対照的に、日本は毎年一千億ドルの黒字を出し、対外純資産は、公的外貨準備二千億ドルを含めて八千億ドルに近い。因みに、米国は対外純債務国であり、その額は七千億ドルに達する。日本の個人金融資産も一千兆円を越している。既に日本はODA、直接投資、証券投資、銀行融資等様々な形でアジアに向けて資本を輸出している。つまり、保有する資金の量に関する限り、日本がアジアはもとより、世界最大の金融大国であることは間違いない。前述のアジアの状況とあわせ考えれば、日本がアジアの金融活動において指導的役割を果たす理論的な可能性はあると考えられるのである。

しかしながら、現状を見ると、この可能性は殆ど実現されていない。そもそも、金融における役割といっても単純ではない。概して言えば次の五つの要素を考える必要があるだろう。第一は使用される通貨、第二は使用される市場、第三は使用される金融機関、第四は使用される資金、第五は使用される金融商品とサービスである。率直に言ってこの五つの要素のうち日本が指導的役割を果たしていると断言できるものは一つもないのが実情ではないか。

まず、使用される通貨を考えてみよう。本年3月時点で日本の貿易の円建比率は、輸出で三六パーセント、輸入で二パーセントであった。円建比率は趨勢的には上昇していたが、最近では頭打ち、むしろ低下している。これに対し、日本の貿易におけるドル建の比率は、輸出で五三パーセント、輸入で七二パーセントである。貿易の円建化が進まない原因は、相手国のドル選好とか、日本の特殊な貿易構造とか、日本企業の独特な行動様式や経理政策等様々な事情がある。しかし、いずれにしても、円はドルに比べると国際通貨としての役割が格段に劣っていることは否定できない。世界の公的外貨準備に占める比重もドルの六パーセント強に比して、円は九パーセントにすぎない。東アジアに限って言えば二二パーセント近いと思われるが、ドルにははるかに及ばない。

バブルの時期には一時的に国際金融資本取引における東京市場や日系金融機関の比重が高まった。しかし、バブルの崩壊とともにその傾向も逆転してしまった。為替取引における東京市場の比重は低下している。東京の証券取引所で上場されている外国企業数は一九九一年の一二五社から現在は八八社に減少している。非居住者円建債発行においても、東京のシェアは二パーセント以下である。日本の企業ですら東京よりユーロ市場で起債し、それを日本の投資家が購入するという異常な事態が続いている。海外の金融機関や多国籍企業はアジアにおける金融オペレーションセンターを東京からシンガポール等に移転するものが出ている。いわゆる東京市場の空洞化は徐々にではあるが、現実の事態となっているのである。

このような事態が生じた原因は勿論単純ではない。世界の金融情勢の変化もあるし、日本経済の循環的及び構造的な変化があることも事実である。しかし、最大の原因が、有価証券取引税や源泉徴収税といった税制上の問題と、様々な金融商品やサービスの自由な開発と販売を妨げている過剰な規制にあることは明らかである。それは法律上の問題であることもあるが、それ以上に、既得権益との衝突や、業態間の利害の対立や、行政当局の介入志向によってもたらされたものなのである。改善に向けて当事者達の努力がそれなりに行われてきたことは否定しないが、その推進力は余りにも弱く、進展の速度は余りにも遅かったと言わざるを得ない。その責任は行政当局にもあるが、同時に、日本の市場参加者自身が、短期的な利害への配慮を優先する結果、日本の金融の国際的競争力を強化するという長期的総合的な視野で統一された圧力を形成できないでいる点が大いなのである。

世界の金融は急速に変化している。グローバル化、ユニバーサル化、エレクトロニック化という三つの分野で大競争の時代が始まっている。そして、経済発展が最も力強いアジアはその主戦場になろうとしている。二十一世紀の日本経済は、東アジア経済と融合することによって、ホームマーケットを拡大して生き残るのが唯一の選択であろう。とすれば、円の国際化、東京市場の活性化、金融機関の強化、金融商品・サービスの開発はそのため不可缺少な条件である。それが達成されてはじめて日本の持つ大きな資金がその力を発揮できるのである。

既に述べた通り、アジアのキーワードは多様性である。アジアを一つの同質のグループと考えることは大きな誤りである。日本がアジアの一員であることは間違いないが、他のアジア諸国とは異なる。このことは他のアジア諸国についても当てはまる。従って、日本とアジアのかかわり合いを論ずる場合、単純に日本を一方におき、他方に他の全てのアジア諸国を対置させるのは誤りである。日本とアジアの関係は多角的である。アジアは多数の相互依存と相互利益の網の目で形成されている。アジアを世界の他の地域から際立たせるアジア共通の要素があるとすれば、それは向上への強い願望と、勤労意欲と、対立より協力を重視する精神であろう。日本はアジアでの覇権国家になろうという意欲も能力もない。日本は自らの限界を知っているはずである。しかし同時に、日本は他の国がアジアの覇権国家になることを許すべきでもない。日本が期待し、かつ可能だと考える役割は、アジアの発展を刺激し、支援し、そしてその成果がもたらす共通の恩恵を享受する一員であり続けることである。

1996年7月4日

財団法人 国際通貨研究所 ©1996

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1 - 2 - 2

Tel: 03-3245-6934 Fax: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp/>